

一般会計予算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、3月9日に総務生活分科会を開催しました。

議案第25号 令和3年度総社市一般会計予算

～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、全員一致で原案を可決すべきであると取りまとめることに決定。

～質疑～

問：大学共同研究委託料の増加理由は何か。また、これまでの研究成果のフィードバックは、どのように行っているか。

答：今まで岡山県立大学と行っていた共同研究を、連携協定を締結している全ての大学と実施できるようにしたためである。報告書の提出を受け各課の施策に反映させている。

問：来年度の総務費での特徴的な予算増減など編成方針はどうか。

答：総務費では新型コロナウイルス関係を含めて特徴的な予算計上はなく、ほぼ通常経費である。総額が増額となったのは、主に会計年度任用職員の期末手当の期間変更によるものや必要経費の積み重ねである。なお、新規事業の経費は、既存事業の削減や中止などの見直しを行い、財源を生み出す工夫をした。

問：古い建物等の普通財産の管理について、今後どのようにしていくのか。

答：旧浄化センター等普通財産で管理しているものについて、解体するには多額の費用が一度にかかるため現在は倉庫として活用している。土地等売却できるものについては売却していくが、古い建物はそのまま売却できるものが少なく今後検討していく。

問：雪舟生誕地公園の開園後の整備はどうか。

答：開園後の整備では芝生を張っている。令和3年度には健康サイクリング事業と連携して鍵のかかる自転車駐輪場の整備も実施したい。

問：ふるさと納税返礼品の拡充とはどのようなことか

答：今年度はサンリオとのコラボレーションによる取組を実施したが、ふるさと納税返礼品の主力は米であるため、令和3年産米から寄附単価を引き下げてより魅力となるものにした。本市を応援していただける気持ちを助長できる取組を行いたい。

問：各出張所の現在の利用状況や今後の方針はどうか。

答：出張所は戸籍や住民票、印鑑証明書等の各種証明書発行が主な業務となっているが、証明書の発行業務だけの場所ではなく、様々な相談や本庁業務の一部を行う各地域の拠点施設の役割もあると考える。

問：新型コロナウイルス感染症対策の必要物品の対応はどうか。また、全国では山林火災が大火となったが、本市の山林火災に対応できる資機材は十分か。

答：令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策補正予算の対応により、感染防止衣やサー

シカルマスク等の必要物品は確保された。来年度も予算配分されており、必要量は確保できている。近年最新の資機材装備が進んでおり、山林火災への対応は強化できている。

問：来年度の市税は、今後増額の見込みがあるのか。

答：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、財政当局と協議の上決定した予算であり、市民税は当初算定の結果、増収が確保できれば補正対応する。固定資産税の新型コロナウイルス感染症の課税の特例による減収分等は国からの支援がある。